

第6章 高等教育における業績指標

1. はじめに

国立大学が戦略・計画を策定したり、予算を作成する場合、あるいは業務改善・見直しをする際には、活動の実績を定量的に把握し事前の目標や優良な大学と比較する（ベンチマーキング）ことが有用である。

目標を達成しているかの検証は、中期目標・中期計画の評価の際の重要な要素であるだけでなく、自らの大学が経営を改善し業績を向上するためどこに問題があるかを探る第一歩である。また、公財政支援を受けて運営される特性から、説明責任として何をいくらの経費でなしたか、いかなる成果をあげたかを報告することが必要である。こうした意思決定や報告の情報として活動成果を定量化した尺度（業績指標）を開発することは、客観性の確保のみならず比較可能性や国立大学への信任を得る上で極めて重要である。

これまでも各大学は自己点検評価等を通じて各種の指標データを公表してきたが、教育研究成果全般にまたがるものとはいえなかったし、必ずしも統一したものでなかった。今後、各大学が外部評価対策としての側面だけでなく自らの経営改革や業績改善の目的で互いに学習するためにも業績指標の適切な開発・管理・利用が期待されている。そこで、本章では、英国の大学における業績指標はどのような目的でいかに活用されているかにつき高等教育財政カウンシルの解説書を翻訳することを通じて検討していくことにする。

次節は業績指標の概要を述べ、続いてベンチマーキングの考え方や指標の解釈などについて説明した後、最後にわが国への示唆と課題についてふれる。

2. 序論

この文書は高等教育（HE）に関連した業務指標（PIs）を提供するために刊行されている年次報告書の第4版である。高等教育機関（大学）が高等教育統計局（HESA）に提出した1999-2000学年度及び2000-01学年度のデータを基礎にまとめられている。

英国において公的資金で賄われている166の高等教育機関に対する指標が提供されている。この年次報告書に含まれている高等教育機関は2000-01学年度に存続しているものである。

指標の目的

これらの指標は英国における高等教育セクターの特質と業績に関する信頼できる情報、及び業績を評価するために首尾一貫した一組の尺度を提供するよう設計されている。このことは、矛盾がなく信頼できる情報に基づく方針の決定を保証するとともに、セクターが社会に対してより大きな説明責任を果たすのにも役立つであろう。

本文書に含まれる指標

- ・ 指標は7つの範疇に区分される。
- ・ 表 T1、T2、及び T7 は機会均等指標を提供する。この指標は、大学入学者のうち、どれほどの割合が各種低進学率グループの出身であることを示す。
- ・ 表 T3 及び T4 は大学ごとの初年度退学率を提供する。この指標は、任意の大学の全入学者のうち、翌年度に在籍していない学生の割合を示す。
- ・ 表 T5 は任意の大学に在籍する学生についてアウトカムの見込みを与える。すなわち、どれほどの学生が当該大学で卒業資格を取得するか、どれほどの学生が他大学へ転学するか、あるいはどれほどの学生が何の資格も得ないまま退学するかを、それぞれ見込むことができる。関連する尺度としての効率が同じ表に記載されており、これは卒業資格を取得するのに必要な平均年限と実際にかかると見込まれる年限の比で与えられる。
- ・ 表 T6 は、ウェールズの大学についてのみ公表されているデータで、モジュール(特定学科の修得単位)方式によるパートタイム学生の卒業率を提供する。
- ・ 表 E1 は雇用のアウトカムに関する指標を提供する。
- ・ 年度ごとに変化する研究のアウトカムを定量的に調査しており、表 R1 は研究のアウトプットに関する指標を提供する。これらの指標は、研究評価作業(RAE)が提示する質の評価とは異なり、質の評価の代わりになると言うよりは、補足されるべき性格のものとして設計されている。

範囲

指標は自国の学生に関する情報のみを基礎にしている。また、それらのほとんどが学部課程の学生に関するものである。さらに、雇用指標を含む進学とアウトカムに関する指標は対象をフルタイムの学部学生に限定している。

今年度の変化

今年度の報告書には、これまで別途刊行されていた雇用指標（表 E1）が含まれる。また、新たに身体障害学生に関する指標が表 T7 に掲載されている。

文書の構造

この文書の構成は下記のとおりである。

- ・ 第1節：序論
- ・ 第2節：本報告書で用いられるベンチマークの説明
- ・ 第3節：文書に含まれる指標の解説
- ・ 第4節：セクターに対する結果のまとめ
- ・ 第5節：すべての業績指標を含む数表及びそれらの使用法
- ・ 付録：定義、技術的説明、及びセクターの結果に関する数表

情報に関する広範な数表を含む完全な報告書はイングランド高等教育財政カウンシルのウェブサイト（www.hefce.ac.uk/pi）を通じて入手可能である。

3 . ベンチマーク

背景

業績指標が提案された場合、そのような指標の公表によって、相互に余りにも異なり比較が不可能な大学間を比較してしまう心配がある。これに対処するために、いくつかの相違点を考慮した相対的な尺度が開発されるべきであると指摘された。

類似の大学をひとつのグループにまとめ、これらに対する指標の平均を相対的な尺度にすることが最初に提案された。これは余りにも杓子定規であって大いに議論の余地があると感じられたため、別の可能性が考えられた。とりわけ、多数の要因を俯瞰した大学のプロフィールを考慮に入れ、重みをつけた平均が研究対象とされた。

最初に考慮されたのは入学と進学に関する指標である。これらの事項における大学間の相違が生じる主な要因が大学の配当科目と入学資格の内容にあることは明らかであった。これらの要因を考慮に入れたセクター平均が算出され、後になって年令が加味された。つい最近になって、入学に関する指標のいくつかに「地区」の要因が含まれるようになり、雇用指標のために他の要因が用いられた。これらの結果として得られた数値はベンチマークと呼ばれている。

ベンチマークの解説

本報告書に含まれるほとんどの指標にはベンチマークが付いている。ベンチマークは目標ではない。それらは平均値であり、特質の値が全体的に変化すれば、年度更新とともに変化する。考慮に入れたもの以外の要因が重要でなければ、大学のひとつの指標に対して期待されるある種の値についての情報を提供するのがベンチマークである。このことから、違いはどこにあるのか、と言う問いが引き出される。それは大学の業績に由来するかも知れないし、あるいはベンチマークに含まれていない何らかの別の要因に由来するかも知れないのである。

ベンチマークには何が含まれるべきか？

ベンチマークに含まれる要因は多くの特質をもつ必要がある。とりわけ、それらの要因は、

- ・ 評価対象になっている事項に関連しなければならない。
- ・ 大学ごとに著しく変化しなければならない。
- ・ 大学が制御できるものであってはならないし、業績の一部であってもならない。

最初の2つの特質は簡単に見極めることができる。すでに実施された分析からも明らかのように、例えば初年度退学率は学科間で変化するの、ひとつの要因としての学科は第1の特質をもっている。また、各学科の領域における学生の割合は大学間で変化するの、学生比率は第2の特質をもっている。

第3の特質を見極めるのはそれほど簡単ではない。例えば、ひとつの大学で提供される学科目はその大学の業績の一部を形成していると考えることができ、それらは理論的に変化し得るが、実際には配当科目を変更することは事実上極めて稀である。多くの議論の末、学科目と大学入学資格はいずれについても大学の制御範囲外にあると見なすとの合意が得られた。

以上の理由から、ベンチマークを組み立てる際に、大学生の入学資格、学生が学ぶ学科目、及び学生の年令を考慮に入れるようになっている。大学間の相違点は学科目や大学入学資格の様相の違いによって説明されることから、これが相違点の根拠を暗示しているのではない点を強調しておく必要がある。ベンチマークの目的は、情報を基に相違点の理由についての議論を可能にするところにある。

ベンチマークの利用

指標を掲載してある表については、全大学のデータをひとつの表に収めることによ

り、大学間及び大学?セクター間のいずれについても直接比較し得るようになってい
る。しかしながら、もしもベンチマークが無視されたならば、そのような比較は異なる
学科目の様相、あるいは学生の大学入学資格の効果を考慮に入れていないことにな
る。一般に、2つの大学の指標は、両大学が似通っている場合にのみ、比較されるは
ずのものである。ベンチマークが似ていなければ、大学の学科目や入学資格の様相は
同じではなく、2つの大学間の指標の相違点は業績の違いというよりも、むしろこれ
らの様相の違いにその理由を求めることができる。

ある大学の指標をセクターと比較するために、セクター全体の平均よりはむしろベン
チマークが利用されるべきである。再度強調しておくが、ベンチマークは学科目と
大学入学資格の様相を考慮しているのである。指標とベンチマークの違いが重要かど
うかを示すために記号を添えてある。この重要度を計算する方法についての詳細は付
録Bに示してある。

重要度を示すために2つの記号を用いた。プラス記号「+」は当該大学の指標がそ
のベンチマークに比べて顕著に優れていることを示し、マイナス記号「-」は顕著に
劣っていることを示す。(+または-の記号が付いていない)空白の場合、当該大学は
その指標が学科目と大学入学資格を考慮に入れたセクター平均と同程度であると言
える。指標がベンチマークよりも著しく劣っている大学については、指標の数値を注
意深く検討することにより、考慮に入れていない要因を基に何らかの説明があり得る
点を意識しつつ、どうして違いが生じたのかを吟味すべきである。

ベンチマークの表示例

表 T1a: グループ別の高等教育進学率

フルタイム若年学生学部入学者

2000-01

大学名	総入学者数	若年入学者数	若年入学者割合	公立高校からの入学者			
				判明分中の割合	グループ内に占める割合	ベンチマーク	地域調整済みベンチマーク
			%	%	%		%
英国全土							
英国全土の大学	281,196	221,142	79	86	86		
イングランド							
イングランドの全ての大学	228,872	179,305	78	87	85		
アングリア							
・ポリテクニク	2,080	1,260	61	75	95	92	92 +
バーミンガム							
・アストン大学	1,446	1,334	92	93	89	85	+ 84 +
バス大学	1,501	1,412	94	95	79	80	78
バース							
・スパカレッジ	869	539	62	83	96	92	92 +
バーミンガム							
大学	4,088	3,739	91	93	74	79	- 78 -
グロステースト司							
教カレッジ	254	196	77	84	98	93	95
ボルトン高等教育							
機関	1,021	513	50	57	99	95	96
ボーンマス大学	2,270	1,795	79	87	91	90	88 +

地域調整ベンチマーク

今年度は、イングランドの大学を対象に、オリジナルのベンチマークに加えて、地域調整ベンチマークと呼んでいるものを表 T1 及び T2 に含めた。これらのベンチマークは、学科目と大学入学資格のほか、大学生の出身地域も考慮に入れている。これらの表に掲載されている機会均等指標に及ぼす出身地域の効果を評価検討した結果、これらの地域調整ベンチマークが得られた。

2 種類のベンチマーク間の相違点は、ある大学における大学生の出身地域が指標にどれほどの影響を及ぼしたかを示す。わずか 1? 2%程度の小さな違いであれば、ほとんど影響がない。この場合、大学が全国的に新入生を募集しているか、英国全体の平均と同様に、ひとつの地域から局所的に学生を受入れているかのいずれかである。より大きな違いがある場合は、地理的效果が重要であると思われる。

どちらのベンチマークを利用するかは状況次第である。どちらのベンチマークも大学に関する情報を提供し、両者を合わせると、ある指標がどうして一定の値になるのかを解明する糸口が得られる。注意すべきは、2 つの大学が類似しているかどうかを判定する際に、オリジナルのベンチマークこそが最も有用な情報を与える点である。2 つの大学の地域調整ベンチマークが異なる場合、この事実は単に両大学が国内の異なる地域に存立することを示すだけなのである。オリジナルのベンチマークに対するよりも地域調整ベンチマークに対する方が優れている大学については、大学生の出身地の観点から、所在地が結果に影響を及ぼしていると指摘できる。ある大学について、地域調整ベンチマークに対するよりもオリジナルのベンチマークに対する方が優れている場合、低進学率地区からの学生受入れに大きな成功を収めているのは、例えば所在地の理由によるとして、それにも拘わらずそのような地区からなお多数の入学生を受入れ続けていることになる。いずれの場合も、大学は自らの結果を批判的に吟味しなければならない。

ウェールズ、スコットランド、及び北アイルランドの大学については、地域調整ベンチマークは含まれていない。これらの大学に対する財政機関は、地域調整ベンチマークがこれらの地域の大学に適用された場合、混乱をもたらすことになるかと判断したのである。

雇用指標のためのベンチマーク

雇用指標が始めて考えられたとき、学科目と大学入学資格のみを考慮に入れるだけでは十分でないとの合意に達した。このため、雇用指標と一緒に利用されるベンチマークは、他の指標のベンチマークに比べて、ずっと広範な要因に基づいている。これらのすべてを考慮に入れるために、統計モデルによるアプローチが用いられ、このモ

デルの結果としてベンチマークが得られる。とは言え、ベンチマークに関する説明と利用法は同じである。大学のプロフィールを用いて期待される数値、及び用いたすべての要因に互って算出されたセクター平均がベンチマークから得られる。指標とベンチマークの間に何らかの相違点がある場合、それは大学の違い、または考慮に入れられなかった要因のいずれかに由来する。第 25 段落で概説したとおり、他の指標と同様に重大な相違点が認められた場合には注意しなければならない。

雇用ベンチマークに対する変更

昨年度の「雇用指標」に関する報告書（HEFCE 01/21）において、雇用指標のベンチマークは「サンドイッチコース」（実社会での勤務と講義とを交互に行う高等教育課程）を卒業した学生に対する得点も含んでいた。他の学生に比べて、そのような学生は卒業後 6 ヶ月以内に仕事を得る可能性が大きいいため、サンドイッチコースの学生人口が大きな大学の雇用ベンチマークを増大させる効果がある。サンドイッチコースについては、大学の業績に数えるべきかどうか不明な要因のひとつであり、ベンチマークからは除外されているか、あるいは大学による制御の範囲外であるとして組み込まれている（第 19 段落？ 22 段落を参照）。サンドイッチコースの得点を含むことにした昨年度の決定に対して、その影響を被った大学のいくつかから疑問の声が寄せられたため、今年度はそれを除外することに同意した。しかしながら、昨年度の数値との比較を可能にするため、またサンドイッチ効果の大きさを示すため、ウェブサイト上の表 E1 は両方のベンチマークを含んでいる。

サンドイッチコースの得点を省略したからと言って、同コースの卒業生が構成人数から除外されたことを暗示する訳ではない点に注意されたい。

4 . 指標の解説

第 5 節の 9 つの表に業績指標がまとめられている。英国の公的資金で賄われているすべての高等教育機関が含まれているが、表のほとんどはイングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドに住んでいるフルタイムの学部学生にのみ関係している。従って、ほとんど学部学生をもたない大学はすべての表に出てこない。

各々の表に掲載されている指標について、以下の数段落に概説してある。詳細な定義と説明は付録に示されている。

機会均等指標

表 T1 及び T2 は全人口に比べて高等教育への進学率が相対的に低い一定グループか

らの大学入学に関する情報を提供する（機会均等指標）。これらの指標は、若年学生と成人学生、及びフルタイム学生とパートタイム学生について、別個に示してある。すべて 2000-01 学年度に大学へ入学した学生に関係したものである。

フルタイムの若年学生については 3 種類の機会均等指標があり、それらは表 T1 に示されている。すなわち、

- ・ 入学前に公的セクターの高等学校またはカレッジへ通学していた学生の百分率
- ・ 熟練労働者、半熟練労働者、または非熟練労働者（それぞれ標準の職業分類に由来する社会階級 M、 、 に対応）の両親をもつ学生の百分率
- ・ 高等教育における 18 歳及び 19 歳の人口が少ないことで知られる地区（郵便番号によって判定）出身の学生の百分率

これらの指標の定義については、付録 A を参照されたい。

3 種類の指標により異なる入学要因の評価が可能になる。ほとんどの大学に対して、3 種類の指標は同じようなストーリーを語っているが、いくつかの大学についてはひとつの値が他大学のラインから外れる。そのようなケースでは、大学の位置関係またはコースの特質のような特殊要因が作用しているかも知れない。

大学に入学した年の 9 月 30 日現在で 21 歳以上の年齢であれば、入学生は成人と定義される。これらの成人学生の両親の社会階級に関する情報は収集されておらず、また成人学生が在学していた高等学校のタイプについてほとんど何もわからないので、若年学生の指標に匹敵するような観点の指標は成人学生に対しては作成できない。

フルタイムの成人入学生に対して用いた指標は低進学率地区出身者の百分率であり、少し補正した形で示してある。任意の大学の学部課程へ入学した成人入学生の丁度 4 分の 1 が過去に大学入学資格を取得している。そのような学生が元々大学に在籍していた場合、その時点で「大学入学」として計算される。このため、成人学生については、低進学率地区出身者で過去に大学入学資格をもたない入学生の百分率を機会均等指標と見なすことにした。このような指標を表 T2 のパート(a)に示してある。

パートタイム学生については、入手可能な情報はしばしばフルタイム学生のように広範なものではない。とりわけ、社会階級と高等学校のタイプに関する情報は入手できない。このため、用いられる機会均等指標はフルタイムの成人学生の指標と同じである：低進学率地区出身者で過去に大学入学資格をもたない入学生の百分率。このような指標については、若年の入学生と成人の入学生のものを個別に表 T2 のパート(b)に示してある。

身体障害学生

今年度新たに導入された表 T7 もまた低進学率グループ、この場合は身体障害学生、の入学に関係している。フルタイム学生とパートタイム学生について別個の数値が与えられている。2000-01 学年度における学部教育課程に在籍するすべての学生（入学したばかりの学生は除く）が表に含まれている。

ここで用いられる指標は身体障害学生給付金（DSA）の受給記録がある学生の百分率で与えられる。この手当は、フルタイム学生及びパートタイム学生のいずれにも、身体障害者で少なくとも 50%の時間を勉学に充当しておれば適用される。さらに詳細な情報は教育・技能省（DfES）のウェブサイト（www.dfes.gov.uk/studentssupport）から入手できる。

高等教育統計局 HESA の記録はこの手当を受給している学生を過少評価している可能性があるが、それにも拘わらずこの種の指標を作成するための最も正確な数値を提供する。地方の高等教育官庁が DfES に通知している DSA 受給学生数を HESA の記録に登録されている数と比較した結果によれば、DSA 受給学生の過少評価の程度は小さい。しかしながら、必ずしも身体障害学生のすべてがこの手当てに応募していたり、受給資格がある訳ではない点に注意すべきである。

今年度はいくつかの大学がこの情報を十分に収集していないと述べている。関係した大学は表の序論に示してある。

初年度退学率

任意の大学における学生の初年度退学率は広範囲にわたって興味を喚起しているが、慎重に定義されるとともに、説明される必要がある。ここでは初年度退学率を 2 通りの異なる方法で調べた。

最も説明し易い第一の方法では、所定の学年度（この場合は 1999-2000 学年度）に大学へ入学した学生に何が起こったかを考察する。1 年後（2000-01 学年度）に当該学生は同じ大学の同じコースまたは別のコースに引き続き在籍しているか、他の大学へ転学したか、あるいは大学を完全に退学したかのいずれかであろう。これらの学生のうち何人かは第 1 年次の終りに学位（例えば卒業資格取得コースから転学していた場合）あるいは下位の学位を取得しているかも知れない。これらの学生は学業を継続する学生に数えられてしまう。

表 T3 は 1999-2000 学年度に各大学へ入学した学生のうち、当該大学に引き続き在学ないし卒業資格を取得した学生、他大学へ転学した学生、大学を退学した学生の百分率をそれぞれ示す。これらの数値は第 1 年次のフルタイム学生のみが対象になっており、若年学生と成人学生を別個に算出した。また、低進学率地区出身と他地区出身

の若年学生に関する数値、成人学生のうち過去に大学入学資格を取得していない者と取得している者に関する数値をそれぞれ別個に算出した。

これらの比率は第1年次から第2年次への進学について考慮していない点に注意されたい。また、同大学内における転コース、及び学習方式の変更を無視している。ここでは、ある学生が1年後に大学に引き続き在籍しているか否かについて単純に調査している。

学生は第1年次在籍期間中の多くの機会に大学を退学する、あるいは単に学年度末の後に戻ってこない可能性がある。ある学生が学年度の極めて早い時期に退学する場合には、コースまたは大学と無関係な理由が存在するであろう。このことを考慮するために、第1年次の12月1日以前に退学(3ヶ月以内に退学)と記録されているすべての学生を数値から除外した。

もちろん、第1年次の期間中または年度末に大学を去った学生の何人かは1年経過後に復学するだろう。表 T4 はそのような復学に関する統計数値を含んでいる。これらは指標として与えられていないが、表 T3 に掲載されている指標とともに、もっと十分な姿を描くために利用され得る何らかの特別な情報を提供するようになっている。1999-2000 学年度大学を退学(1998-99 学年度に入学)した学生のうち、2000-01 学年度に同じ大学または他大学のいずれかへ復学した学生の百分率が表 T4 に示されている。最後の欄には、大学へ復学しなかった学生数を1998-99 学年度入学生の総数に対する百分率として表してある。

アウトカムの見込みと効率

表 T5 は初年度退学率を調べる第二の方法を示している。1999-2000 学年度に大学で活動し始めた学生群を対象に、現在の学生と同様に組織の間を移動するとの仮定のもとに予測法を適用した。これは可能性のある多様な進学経路を総括する有用な方法になる。

未来における進学経路が現行のものと同じであると仮定するならば、予測法は大学へ入学した学生群の最終的なアウトカムの予測と見ることができる。これは、例えば1999-2000 学年度の教育課程2年次に在籍した学生の85%が翌年度にそのままの割合で第2学年次から第3学年次へ進学すると仮定する。現在のところ未来に対する手引きとなるこの仮定は、必ずしも真実を保持している訳ではないが、現在の学生移動について、ひと組の最終的なアウトカムとしてまとめることを可能にする。すなわち、どれほどの割合の学生が卒業資格を取得するか、当該大学を退学して他大学へ転学するか、あるいは他大学へ転学せず、何の資格も取得することなく退学するかを見込むことができる。

予測法を利用すれば、見込み期間におけるすべての入学生(彼ら及び彼女らが成功

したアウトカム(学位取得)であるかどうかは問わない)に対する平均の教育年限(平均教育時間と名づけられる)を見積もることもできる。また、入学生が成功したアウトカムに到達すると期待される平均の教育年限を算出できる?これは平均成功時間と名づけられる。例えば、ある学生が教育課程の第3学年次に卒業資格を取得したならば、3年間の(フルタイム)教育を平均有効時間にすることを期待するかも知れない。ある学生が他大学の第2学年次の課程へ転学したならば、このアウトカムは現在の大学では1年の価値とみなすことができる(なぜなら、他大学では第1学年次を飛び越えたのだから)。平均実質時間と平均有効時間がともに表 T5 に示されている。平均教育時間に対する平均成功時間の比は「効率」と名づけられ、これも表 T5 に示されている。卒業資格を取得しないで大学を退学したり、(試験に落第または病気のような個人的理由により)フルタイムの年次課程を繰り返すと、効率を下げる主な要因になる。

モジュール方式による卒業率

大学が自らのデータについて HESA に回答する場合、2種類の方法のひとつを用いることができる。他の方法よりもあるひとつの方法を利用する理由は主として技術的なものであり、ほとんどの大学は自分たちの判断を自由に選択し得る。ひとつの方法は、学生と課程に関する詳細のみならず、学生が課程の一部(モジュール復学課程)として取っているモジュール(特定学科の履修単位)に関する詳細も提供する。ウェールズの大学はすべてこの方法を利用しなければならないが、他の大学の約3分の1が少なくとも自らの学生の一部を対象に利用している。

パートタイム学生に対する進学指標にはモジュール復学による情報を利用する。この指標は結果を用いてモジュール合格率を百分率で表すように定義されており、ウェールズの大学に関するデータのみが公表されている。

表に含まれているすべての学生は卒業資格取得または単位取得を目指している者として公式に登録されているが、何人かの学生は課程に興味を失い、成績を評価してほしくないと考えている。このことは数値を説明する場合、とりわけモジュールの百分率にどの結果が入手可能かを考える場合、念頭に置かなければならない。

表 T6 は何らかの情報が入手可能な学生数とモジュール数、結果が入手可能なモジュール数、及び結果に対するこれらモジュールの合格率を提供する。この最終値は指標と見なされる。

雇用指標

昨年度は別個に公表された表 E1 は雇用のアウトカムに関する2種類の指標を含む。

第一の指標は、就職した、進学した、訓練期間中にあると申告した卒業生数を、それぞれ雇用された者、勉学中の者、未だ雇用されていない者として百分率で表している。第二の指標は、就職したか、就職先を探していると申告した卒業生のみを含んでおり、雇用されているグループを百分率で表している。

上級の教育課程に進学する卒業生をどのように扱うかが問題であるため、2種類の指標が必要になっている。上級教育課程への進学は学部課程のアウトカムとしての成功例であるが、雇用指標にこれらの進学学生を含めるべきである点についてはみんなが同意している訳ではない。認知された国際労働機関（ILO）が労働力に占める人口について定義しているところによれば、学生は労働人口から除外される。それ故ここでは、上級教育課程への進学を含むひとつの指標、及びこれを除外している他の指標を作成した。

いずれの指標も、例えば旅行中であるとか、病気療養中であるために働いていない卒業生を除外している。また、主な活動内容は求職（未就職）であるが、副次的には雇用先で活動していたり、進学していたり、専門職への就職を準備中である卒業生も除外してある。

それぞれの指標に対して、次の数値が提供される。

- ・ 実際の数値
- ・ ベンチマーク値
- ・ 関連する統計データ

今年度のベンチマークは卒業生がサンドイッチ課程であったか否かは考慮に入れていない。しかしながら、昨年度との比較を可能にするため、HEFCE のウェブサイトにある表 E1 にはサンドイッチ課程も考慮した第二のベンチマークが含まれる。この変更に関するさらに詳細な内容は段落 31 で述べている。

表の第 1 部に掲載されている関連統計データは百分率を算出する基礎となる分布数を提供する。また、FDS が調査した際の各大学の回答率が含まれる。相対的に少人数規模または相対的に低回答率の大学に対する指標は慎重に扱うべきである。

表の最後の欄に記載されている他の関連統計データは、指標から除外された学生総数の割合（段落 60 参照）、医学課程・歯学課程・獣医学課程を卒業した学生の割合、及びサンドイッチ課程を卒業した学生の割合を示している。

研究のアウトプット

最後の表 R1 は年度ごとの研究のアウトプットに関する指標を提供する。これらの指標は RAE による研究の質に関する評価に置き替わるのではなく、それを補完するよ

うに設計されている。RAE は今後とも大学における研究の質に対する最高の評価を与え続けるであろう。ここで得た指標は、消費した資源に対する研究の相対的アウトプットを評価するとともに、ある年度から翌年度にこれがどのように変化するかの調査を可能にする。ここで用いられたアウトプットの尺度は、PhD の学位授与数、及び大学内の各コストセンターが獲得した研究助成金及び委託研究費の総額である。インプットの尺度は、アカデミックスタッフの経費と財政カウンスルが配分する研究費である。指標には重みがつけられ、大学に対するコストセンターの相対的重要性を反映するようにしてある。

5 . 業績指標による高等教育の比較分析

この節では、各々の業務指標についてセクター全体の情報をまとめ、セクターの値と過去の値との比較データを提供する。必要な情報をもった学生数が 500 未満である大学の指標は変化し易い傾向があり、以下の段落では「小さな」大学と呼ぶ。

公的セクターにおける高等学校及びカレッジの百分率

表 T1 に示す指標は若年のフルタイム学部入学生のために作成された。

高等学校のタイプとして用いた定義は大学・カレッジ入学サービス (UCAS) のデータベースで用いられているものに従った。独立組織に分類されないすべての学校に「公的な高等学校またはカレッジ」の述語を用いた。

表 1 は、英国全体及び各構成地域にある大学の学部課程へ入学した学生数 (%) を示しており、過去 3 年間に互って比較した数値を示している。これらの数値は人口分布あるいは高等学校在籍者のパターンにおけるいかなる変化も考慮に入れていない。

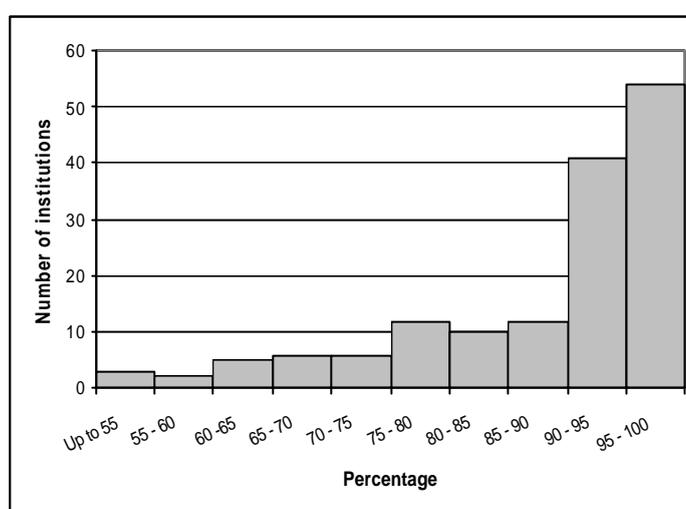
表 1 . 公立学校出身のフルタイム入学者に占める若年学生の割合

	1998	1999	2000
英国全土	85.0	84.9	85.7
イングランド	84.4	84.1	85.0
スコットランド	83.2	84.1	84.0
ウェールズ	90.5	90.8	90.8
北アイルランド	99.8	99.8	99.9

全国的に見て、フルタイム教育を受けている 17 歳人口の 90%以上が公的セクターの高等学校またはカレッジに通っている。2000-01 学年度に学部課程へ入学した若年の大学生のうち 86%がこのような公的學校出身者である。

大部分の大学（データが入手可能な 151 の大学のうち 107 大学）が若年学生の 85%以上を公的學校から受入れている。10 大学のうちほぼ 1 大学については、公的な高等学校からの入学者受入れ率は 70%未満になっている。図 1 はこのパターンを示している。

図 1 . 公立學校出身者に占める若年学生の割合（%）



大学間の変化

大部分の大学における 2000-01 学年度の値は 1999-2000 学年度の値の 3%以内にある。これらの大学に比べて、16 大学(その半数は小さな大学)は大きな変化を示している。

社会階級「熟練労働者」、「半熟練労働者」、「非熟練労働者」からの受入れ百分率

この指標は大学へ入学した若年のフルタイム学部課程入学者のために作成されたものであり、表 T1 に掲載されている。

英国の人口の 40%以上は、現在または最近までの職業を基礎に、熟練労働者階級、半熟練労働者階級、及び非熟練労働者階級に分類される（数値は 2000 年度一般国勢調査による）。全国的に見て、学部課程入学者の 1/4 がこれらの人口分布地区の出身者であり、昨年度と同じ割合になっている。フルタイム学部課程へ入学した若年学生

について、3年間に亙る地域別パターンを表2に示してある。

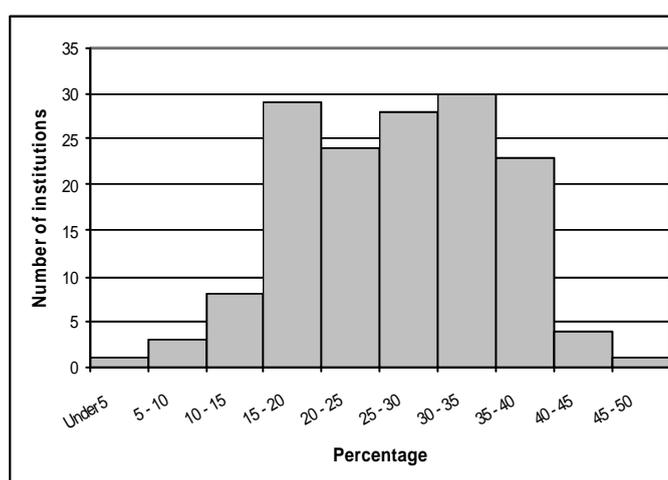
表2．社会階層 III M, IV, V 出身の若年学生の割合 (%)

	1998	1999	2000
英国全土	25.1	25.3	25.4
イングランド	24.9	25.1	25.3
スコットランド	24.1	24.5	24.4
ウェールズ	26.4	25.9	25.9
北アイルランド	33.6	33.7	32.9

表2は1998年と2000年の間の人口変動を考慮に入れていない。表中の小さな相違点から、人口分布数の変化とともに異なるグループからの受入れ比率が変化したことを表しているとは考え難い。

社会階級 M、及びからの受入れ学生の百分率は大学間で広範囲に変化している。大部分の大学は若年入学生の15%～40%をこれらの社会階級から受入れているが、10%を越える大学はこの範囲の外にある。この指標における値の広範なバラつきは図2に示されている。

図2．社会階層 III M, IV, V 出身の若年学生の割合 (%)



大学間の変化

1999学年度と2000学年度の間における大学の変化は(どの方向からも)主として3%未満である。25大学ではこれより大きな変化が認められ、そのうち17大学は小さ

な大学である。

低進学率地区からの受入れ百分率

低進学率地区からの入学生の百分率は、フルタイム及びパートタイムのいずれも、若年及び成人の学部入学生に分けて提供される。低進学率地区の定義は付録 A に、さらに詳細な内容は付録 A2 に与えてある。

社会階級と同様に、進学率は実際の入学生数から推論することができない。

若年のフルタイム入学生の指標は表 T1 (本文第 5 節 21 頁から始まる)、成人のフルタイム入学生の指標は表 T2a (同 40 頁から始まる)、パートタイム入学生の指標は表 T2b (同 48 頁から始まる) に掲載されている。

フルタイム入学生 (フルタイム入学生)

英国全体として、若年層の約 30% が低進学率地区に分類される地域に住んでいる。2000 学年度にフルタイムの学部課程に入学した若年学生の 12% 及び成人学生の 14% は、過去の学年度と同様に、低進学率地区の出身である。表 3 は成人入学生の百分率がすべての地域について同程度であることを示す。しかしながら、そのような地区から大学へ入学した若年学生の割合については地域によって相違点が認められる。

表 3 . 低進学率出身者がフルタイム学部学生に占める割合 .

	Young			Mature		
	1998	1999	2000	1998	1999	2000
UK	12.3	12.4	12.5	13.6	13.6	14.0
England	11.6	11.7	11.8	13.4	13.4	13.9
Scotland	16.9	17.6	17.8	13.4	13.4	13.6
Wales	15.4	14.6	15.0	16.8	16.8	15.5
N. Ireland	9.4	9.1	9.2	13.1	13.1	13.1

大部分の大学は若年及び成人のフルタイム入学生の 5? 20% を低進学率地区から受入れている。6 大学 (2 大学は大規模であるが、4 大学は小規模) はこのような地区から若年入学生の 5% 未満しか受入れておらず、7 大学 (すべての大学における成人入学生は 500 名以下) はこのような地区から成人入学生の 5% 未満しか受入れていない。

定時・通信制入学生（パートタイム入学生）

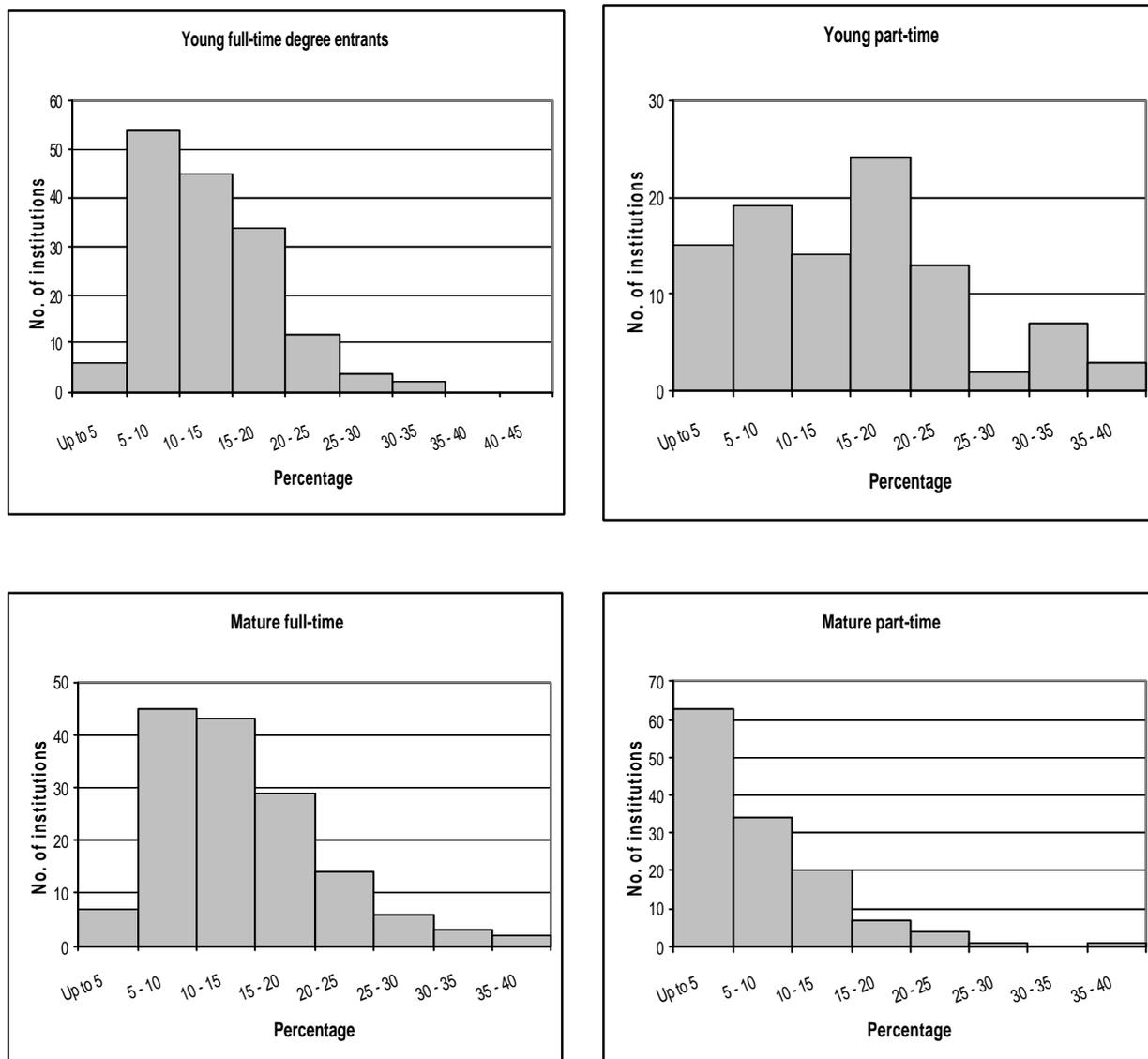
この指標に見られるように、若年と成人のパートタイム入学生の間には相違点がある。パートタイムの学部課程へ入学した若年学生の16%及び成人学生の7%は、昨年度と同様に、低進学率地区の出身である。

表4は各地域におけるパートタイム入学生のパターンを示している。また、図3は若年と成人、及びフルタイムとパートタイムの入学生に対する指標の異なるパターンを示している。

表4．低進学率出身者がフルタイム学部学生に占める割合

	若年学生			成人学生		
	1998	1999	2000	1998	1999	2000
英国全土	16.4	16.3	16.4	7.2	7.5	7.4
イングランド	15.2	15.6	15.8	6.9	7.4	7.2
スコットランド	24.7	16.5	17.0	5.4	4.9	5.4
ウェールズ	22.7	23.6	22.9	13.1	12.6	13.5
北アイルランド	9.2	4.5	2.9	7.3	7.2	6.0

図3．低進学率出身者が入学者に占める割合



大学間の変化

他の指標と同様に、1999 学年度と 2000 学年度の間に類似の大学でより大きな変化が起こった。若年のフルタイム入学者が 500 名以上いる 5 大学のみがフルタイム課程へ入学した若年学生に対する指標に 3%以上の違いを示している。また、少なくとも 500 名のフルタイム成人入学者が在籍している 8 大学は規模の変化を示している。

若年のパートタイム入学者に対する指標はもっと変化し得るように思えるが、これは大部分の大学がそのような学生をほんのわずかしが受入れていないためである。オープン大学のみが 500 名以上の若年入学者を受入れており、学生のための大学入学情

報が入手可能である。1999 学年度と 2000 学年度の間の変化はこのことを反映している。

既知のデータから少なくとも 500 名の成人入学生をもつ 12 大学は 1999 学年度と 2000 学年度の間に成人のパートタイム入学生に対する指標に少なくとも 3%の変化を示している。

身体障害学生の割合

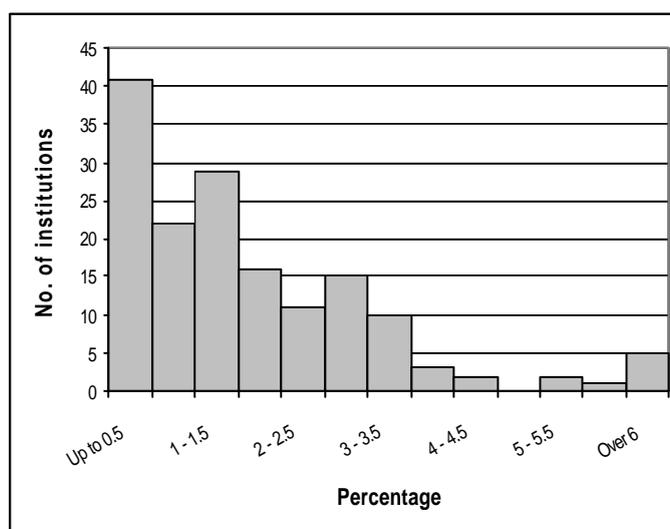
この新しい指標は表 T7 に掲載されており、フルタイム及びパートタイムの入学生について別個に提供されている。他の入学指標とは異なり、この指標は対象人数が少ないため、入学生のみならず、すべての学部学生を基礎にしている。身体障害があると申告している学生の割合よりもはっきりしていることから、身体障害学生手当 (DSA) を受給している学生の割合を指標に用いた。

DSA を受給している学生の割合は小さい。2000-01 学年度におけるフルタイム学部学生に対するそのような学生の百分率は 1.4%であり、大学間で 0%から 10%近くまで変化する。

パートタイム学生に対して、オープン大学を無視したセクター平均は 0.4%であった。資格のあるすべてのパートタイム学生の 1/3 近くをもつオープン大学では、その 4.6%が DSA を受給している。

図 4 はフルタイムの学部学生に対する値が広がりをもつことを示している。

図 4 . フルタイム学部学生における身障者学生の指標



学科及び入学資格によるセクターの機会均等指標

付録 B の表 B5 から B8 及び B11 は全セクターにおける学科及び入学資格に従って選ばれた機会均等指標の値を示している。そのパターンはすべての指標に対するものと極めて類似している：高い大学入学資格をもつ入学生は、より低い大学入学資格をもつ入学生と比べて、各種低進学率地区の出身者である可能性が低い。

学科については、低進学率地区から医学、歯学及び獣医学へ入学してくる学生の割合は工学や理学へ入学する学生よりも低くなっている。学科間の変化の多くは、いろいろな学科群へ入学する学生の大学入学資格が、それぞれ異なるという事実によって説明される。

大学の第 1 学年次修了後の退学率

表 T3 は初年度退学率に関する指標を提供し、大学へ入学した学生のうちどれほどの割合が最初の 1 年を越えて大学に引き続き在籍するかを示している。この指標は若年及び成人のフルタイムの大学入学生について別個に作成されている。

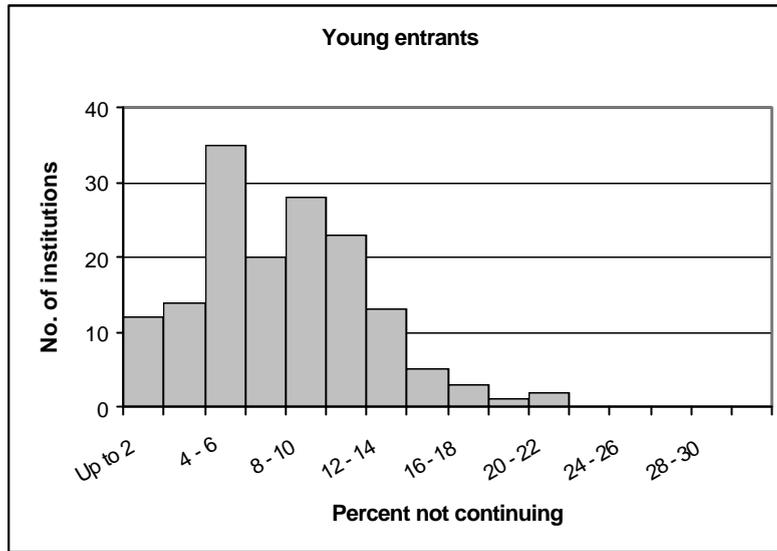
一般に、若年の入学生に比べて成人の入学生は、最初の 1 年後に大学を退学する割合が高い。平均退学率は若年の入学生が 8% であるのに対し、成人の入学生は 16% である。若年の入学生の初年度退学率は 2/3 の大学で 10% 以下になっている。成人の入学生については、大部分の大学で 5%? 20% の間にある。しかしながら、8 大学にひとつは初年度退学率が 20% を越えている。

表 5 は 1997? 1999 学年度に各地域における若年入学生及び成人入学生の初年度退学率を示している。若年入学生及び成人入学生について大学間の値の広がりを図 5 に描いてある。

表 5 . 一年次終了後の退学者割合

	若年学生			成人学生		
	1997	1998	1999	1997	1998	1999
英国全土	7.6	7.9	7.8	15.3	16.0	15.9
イングランド	7.6	7.9	7.7	15.3	16.3	16.0
スコットランド	7.9	8.6	9.2	14.4	14.8	15.7
ウェールズ	7.8	6.7	7.3	17.9	14.4	14.9
北アイルランド	6.9	8.1	7.3	14.0	12.4	11.9

図5 . 退学率



大学間の変化

機会均等指標と同様に、学年度に互る大学間のより大きな変化の多くは小さな大学で起こっている。若年の入学生について、相対的に大きな（1,000名以上の若年入学生がいる）4大学において入学生のうち退学する学生数に増加が認められ、3%を越えている。これらのケースのすべてにおいて、その増加は5%以下である。

多くの大学における成人入学生の数は相対的に少ないことが理由の一部となって、成人の入学生についてはより変化し易いパターンになっているように思える。しかし、少なくとも1,000名の成人入学生が在籍しているひとつの大学のみが昨年度から3%以上の変化を示している。

1年経過後の復学

1998-99学年度に大学またはカレッジに入学したが、1999-2000学年度には大学にいなかった学生に関する情報が表T4に掲載されている。全国的に見れば、2000-01学年度にそのような学生の11%が元の大学へ復学し、さらに9%が他大学へ転学した。これは昨年度の数値より僅かばかり低くなっている。成人学生に比べて、若年学生は1年経過後に大学へ戻る可能性が高く、若年学生の12%及び成人学生の9%が元の大学へ復学している。さらに若年の12%と成人の4%は1年経過後に他大学へ転学した。

学科及び大学入学資格

セクターを越えた若年学生と成人学生の初年度退学率は、学科の種類及び大学入学資格の程度によって、大きく変化している。これらの値は付録 B、表 B9 及び B10 に掲載してある。大学入学資格による初年度退学率は、高成績 A?レベルまたはスコットランドの高得点で入学した学生については最も低くなっている。非伝統的な大学入学資格をもって入学した学生は高い初年度退学率の原因になる傾向がある。このことは若年学生及び成人学生のいずれにも共通に当てはまる事実である。

学科群のうち最も低い初年度退学率を示すのは医学科、歯学科、獣医学科であり、最も高いのは数学、コンピュータサイエンス、工学である。ここでも、若年学生と成人学生のいずれに対してもこのことが成り立つ。

アウトカムの見込み

見込まれるアウトカムは表 T5 に掲載されており、1999-2000 学年度及び 2000-01 学年度の期間を対象にして大学に在籍する学生の移動パターンをまとめている。これらの数値は、この経過パターンがこれから数年に亘って変化しないならば、1999-2000 学年度に大学へ入学した学生から期待されるアウトカムを提供する。

セクター中に広がって見込まれるアウトカムを得る 2 種類の方法がある。UK 全体及びその各地域におけるセクター平均はすべての適当な大学の重みづけ平均を取ることによって得られる。セクターにおけるアウトカムの見込みは、すべての学生をセクター全体に亘ってあたかも単一大学に在籍し、ひと組の進級経路があるかのように扱うことによって見だし得る。英国を離れる学生はいかなる場合も大学を退学すると想定されるので、このひと組の進学経路には転学は含まれない。これらのセクターにおける見込み値は表 6 に示してある。1999 学年度に何の資格も得ないと見込まれる学生の百分率が少し増加しているが、数値の誤差範囲を出ておらず無視し得る。

表6 . セクターにおけるアウトカム見込み (%) .

学位取得			
	1997	1998	1999
英国全土	81.2	81.0	80.9

学位取得なし			
	1997	1998	1999
英国全土	16.7	16.9	17.1

セクター平均が示すように、大学に入学した学生の77%が当該大学から卒業資格を取得するが、16%は資格を取得できず、さらに5%は他大学へ転学すると期待される。何らかの資格を得る前に大学を離れる学生、及び復学もしないし、他大学へ転学もしない学生の見込まれる百分率は、大部分の大学について20%未満である。これらの数値は昨年度と同程度である。表7及び8は地域についてのまとめを示す。北アイルランドにおける1998-99学年度の数値はない。

表7 . アウトカム見込み ? 学位取得見込みの割合 (セクター平均)

学位取得			
	1996	1997	1998
英国全土	76.9	77.2	77.3
イングランド	76.9	77.4	77.4
スコットランド	75.5	75.2	74.3
ウェールズ	76.7	78.4	77.3
北アイルランド	86.3		85.2

図5は、何の資格も得ず、転学もしない入学生の百分率について、大学間における値の広がりを示している。

表 8 . アウトカム見込み-中退・不転学者の割合見込 (セクター平均)

	中退・不転学者		
	1996	1997	1998
英国全土	15.9	15.8	15.9
イングランド	16.1	15.8	15.9
スコットランド	15.9	16.3	17.6
ウェールズ	15.6	14.4	15.0
北アイルランド	10.5		11.1

図 5 . 中退・不転学者の割合見込

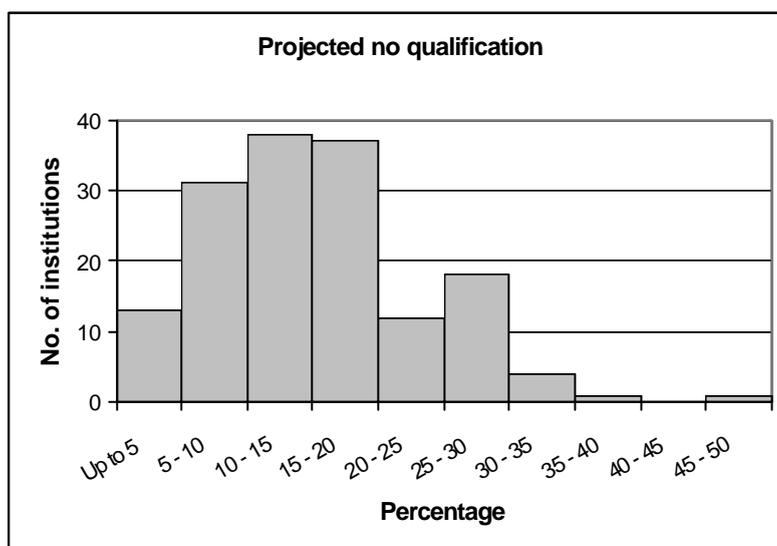
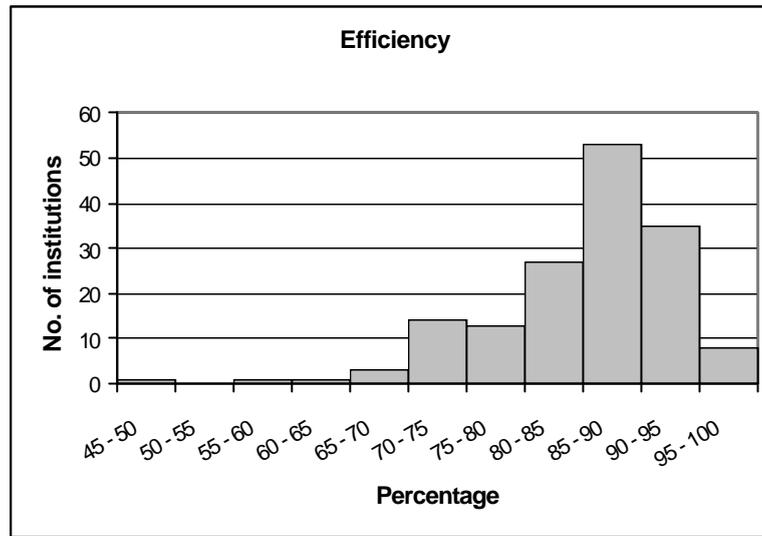


図6 . 大学の効率



効率

任意の大学の効率は、学生が理想的に卒業資格を取得するか、あるいは転学するための期間と卒業資格を取得、転学または退学する前に見込まれる勉学期間との比として定義されてきた。ほぼすべての大学が75%を超える効率を示している。学生が転学し終わって自己の最終的な結果を得た後にはセクター全体に互る効率は85%になる。

図6は大学間における効率の値の広がりを示している。

モジュール方式による卒業率

表 T6 はモジュール方式によるパートタイム学生の卒業率を調べた結果を示す。この情報の提供は学生に関するデータが高等教育統計局 HESA へどのように回答されたかに依存するので、目下のところウェールズの大学の結果のみが掲載されている。表には、どれほどの百分率のモジュールをパートタイム学生が受けて首尾よく卒業したかを、この百分率に関連させた統計データとともに示されている。2000-01 学年度に対して、適切なモジュールの65%について結果が提供され、82%の事例でモジュールに合格した。それぞれのパートタイム学生は平均として約3種類のモジュールを受け、各モジュールはフルタイム換算で平均13.5%の価値がある。

雇用指標

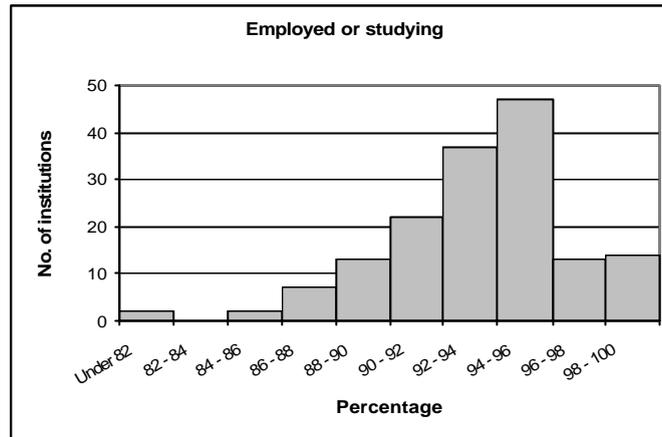
雇用指標が公表されるようになって第2年目になる。昨年度は別刊として公表されたが、今年度は本報告書の表 E1 に掲載されている。指標は郵送調査への回答が基礎になっている。学部の学位を取得してフルタイムを卒業した学生についての回答率は昨年度より高く、84%である。昨年度と同様に2種類の指標があり、上級課程へ進学した学生を含めた指標と除外した指標である。表9は1999学年度と2000学年度の広範な結果を示している。

表9 . 雇用指標

	1999	2000
適格者数	207,234	208,654
回答者数	168,756	175,435
回答率	81.4%	84.1%
就職	68.4%	67.6%
失業	5.5%	6.3%
進学	19.2%	18.4%
就職の意思なし	6.0%	6.4%
その他	1.0%	1.3%

卒業後6ヶ月を経過しても就職していない卒業生の割合がほぼ1%増加している。ほぼすべての大学が同様の増加を経験した。図7は大学でさらに学ぶ学生を含めた指標の広がりを示している。

図7 . 就職率



研究関連指標

表 R1 に掲載されている研究指標は他の指標とは性質が異なり、全部が全部、学生数と関連する訳ではない。これらの指標は、資源のインプット（すなわち、アカデミックスタッフの経費及び財政カウンスルが配分する研究費）に対する研究のアウトプット（例えば、博士号授与数、研究助成金または経費を受入れる受託研究費の総額）を評価する。

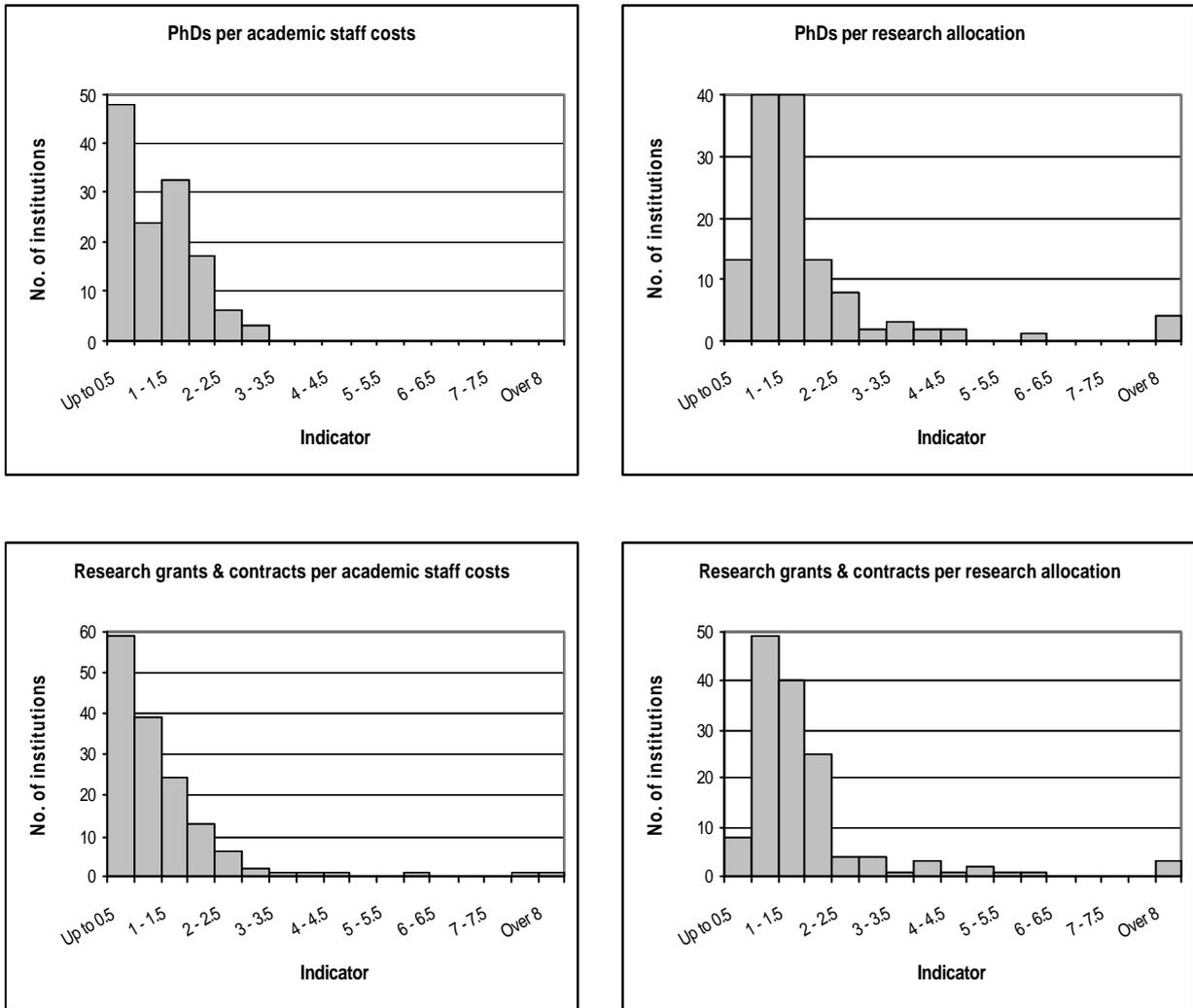
これらの指標は研究の質を評価するものではない。研究の質については、研究評価作業（RAE）が評価する。2001 学年度における RAE の評価作業の結果はウェブサイト（www.hero.ac.uk/rae）から入手可能である。

研究指標はすべて値が1になるように規格化されており、異なるコストセンターにおけるアウトプットとインプットの変動比率を考慮に入れている。指標に対する値が1である場合は当該大学がセクターの残りと同じアウトプット（インプットに対する相対値）を産み出していることを示す。インプットに対する相対的なアウトプットは、1より低い値であればセクターより少なく、1より高い値であればセクターより多いことになる。

4 種類の研究指標はすべて昨年度と同じパターンを示しており、大部分の大学は2以下になっている。インプットとしてアカデミックスタッフの経費を用いた指標は、財政カウンスルの配分研究費を用いた指標と比べて、年度間の変動は小さい。大規模な研究大学に比べていくつかの大学に配分される研究費が極めて少ないことがこの理由の一部になっている。1997 学年度と2000 学年度の間に顕著なパターンの経時変化は認められない。

図7はアウトプットがゼロでない大学間における4種類の研究指標の広がりを示す。

図7．研究関連指標



6．まとめと国立大学法人への示唆

ここまでみた英国の高等教育における業績指標は、日が浅いので毎年改良が加えられている。したがって業績測定システムはまだ完全な形で定着したとは言えないが、高等教育財政カウンシルが目指す方向性は、今後わが国において業績指標を導入する場合において、参考になるものと思われる。

そこで、英国における高等教育機関の業績指標の利用を要約し、わが国への教訓を含めて、列挙する。

(1) ベンチマークの利用

業績測定システムの特徴として、可能な限り大学特性を反映させるという基本的考え方があつた。多くの国で大学はその使命、規模、学部構成などにおいて大きな違ひがあることから、単純平均値と実績値の比較や、大学間の実績値の単純比較（序列化・ランキング・平均値）はあまり機能しない。高等教育財政カウンスルではこの点に着目し、ベンチマークを大学側で制御できない要因を勘案した基準指標と定義し、これを実績指標と比較するという方法を採用している。また、成果は資源投入の水準（量と質）によつても規定されることを勘案して成果のみの比較でなく、「効率」の概念を導入している。多くの資源投入があり豊かなストックを有する大学と少ない資源投入とストックを有する大学は同列に扱ふべきでないからである。

ベンチマークと実績指標の比較は、あくまでその差異を分析し、自己の置かれてゐる状況をより客観的に理解し、改善の契機にするためのものである。とりわけ、教育の業績成果を資源配分に反映する場合には、大学間への配分及び大学内部での部局配分のいずれにおいても、統一性を重視するあまり共通指標による単純な相対評価に基づくことは短期的に慎重であらねばならない。

(2) データベースの整備

業績指標が有効に機能するためには、その算定に必要なデータベースを整備する必要がある。高等教育財政カウンスルでは、高等教育統計局が収集しているデータをもとに、実績指標やベンチマークを算定している。これらの指標が有効に機能するためには、基礎となるデータが信頼性のある方法で収集され、処理されなければならない。

わが国では未だこのような統一的数据ベースはないが、今後それを整備するにあたってはデータベース活用方策に関する事前検討とデータの信頼性確保が必要であらう。

(3) 利用する側の意識

業績指標は業績の客観的測定を目指すものであるが、評価情報を利用する側の見方によつてその意味が異なつてくる。上述のように、大学間の実績の比較に利用する場合もあれば、資源配分の基礎情報として利用する場合もある。情報を利用する側は、ベンチマークなどの値が何を意味しているかについて理解する必要がある。

例えば業績指標とベンチマークが持つ意味は、大学の性格によつて大きく異なる。利用者は業績指標が絶対的なものとしてではなく、自己の評価目的に応じてその性質と意味するところを正しく理解する必要がある。

(4) 検討プロセスの重要性

業績指標、ベンチマークの算定にはその背景にある明確な政策的意図が重要である。

常に何のための指標であるかを明確にしなければならない。また、業績指標やベンチマークの内容や算定方法は、常に検討・見直しを行ってゆかなければならないであろう。

今回の事例においても、指標やベンチマークの算定方法は常に見直され、より現実に即したものとなるように努力がなされている。わが国で同様の指標を開発・発展させる場合にも、こういった改善プロセスを組み込むことが重要である。

(5) 業績指標の種類

国立大学法人は公財政支援の依存度が私立大学より高いという財政的特徴を有するが、これは高度の教育研究基盤を国家戦略の一環として国が設置者として形成していくこと及び高等教育の機会均等への配慮から生じていると考えられる。³

ともすると教育研究の国際競争力が強まったか否かで国立大学の評価がなされがちであり、長期・中期目標でもその旨が記載されることが多いが、英国の大学と同じく広範な階層から学生を受け入れることも機会保障や地域における国立大学の役割を考慮することが重要である。この点で出身学生などのアドミッション政策にかかる指標も収集・分析することが検討されてよいと思われる。

付録 1

高等教育における業績指標の手引き

2001 年 12 月

背 景

この文書¹は、業績指標 (PIs)²の起源、目的、及び性質について、それぞれ概要を紹介している。最近の PIs に関するさらに詳細な情報や数表集³は「高等教育における業績指標」(文献 HEFCE 01/69)として公表されており、イングランド高等教育財政カウンシルから直接、あるいはウェブ (www.hefce.ac.uk) を通じて入手可能である。

業績指標とは何か？

PIs は、高等教育機関 (HEI) がどの程度その使命を果たしているかについて評価するために、ひとつの客観的尺度を提供しようと意図して収集された一定範囲の統計指標である。

PIs は「成績表」ではない。また、すべての HEIs を「金本位制」のように一定の価値で交換可能な基準 (gold standard) により比較しようとか、個々の HEI を相互に比較しようとするものでもない (この点については次節も参照されたい)。

PIs は、英国において公的資金で賄われている 168 の HEIs すべてについて、統計データを提供する。

PIs に含まれている項目は、現在のところ、(1) 大学入学における「低進学率」地区からの機会均等、(2) 学生の初年度退学率、(3) 総合大学及びカレッジにおける学習と授業のアウトカム⁴と効率、(4) 研究のアウトプット⁵である。2001 年 12 月に公表されたひとそろいの PIs は年次報告書シリーズ第三版に収められている。

将来はもっと多くの指標が追加されるだろう。卒業生の雇用に関する指標が 2001 年 4 月に増補版として公表された (HEFCE 刊行物 01/21) が、2001 年以降にはほかの PIs と合わせて公表される予定である^{6,7}。

どうして業績指標を作成するのか？

業績指標の目的は下記のとおりである。

- ・ 英国の高等教育セクターの特質と業績に関する信頼できる情報を提供する。
- ・ 個々の大学間の適切な比較を可能にする。

各大学に自己の業績について比較評価 PIs は高等学校、大学進学見込みの学生、雇
用者にとっても価値がある。

どうして成績表ではないのか？

すべての HEIs を相互に比較しつつ業績の序列を公正に説明しようとしても、それ
を意義のあるものにする成績表などあり得ない。高等教育セクターは極めて多様であ
る。大学はそれぞれ固有の明確な使命をもち、それぞれが高等教育に取り組む観点の
違いを強調している。このような多様性と HEIs の公正な比較の必要性から、どの HEIs
どうしであれば正確に比較できるかを示すために、一定範囲の指標とベンチマーク
(次節参照)を用いた。それでも、任意の大学の業績についてすべての観点を網羅し
ているわけではない。

ベンチマークとは何か？

大学間には上述のような相違点があるため、高等教育セクターにおける平均値は
HEIs の比較には必ずしも役立たない。この理由から、大学間におけるいくつかの主要
な相違点を考慮に入れ、各大学の分野別平均を算出した。考慮に入れた要因は、大学
で学ぶ科目群と学生の大学入学資格である。これらの要因を考慮して調整した平均を
「調整後分野別ベンチマーク」と呼ぶ。

雇用に関する指標については、広範な要因を考慮したもっと複雑なベンチマークが
用いられている。もっと詳細な説明は本文に記載されている。

ベンチマークはつぎの2通りに用いられる。

- a. 任意の HEI が、高等教育セクター全体と比較して、どの程度の業績を挙げている
かの確認：たいていの目的には、大学の指標を(未調整の)分野別平均と比較す
るよりは、そのベンチマークと比較する方が望ましい。HEIs の業績とベンチマー
クの間に着しい差異がある場合には、そのことを記号で示してある。すなわち、
ベンチマークより優れた業績を挙げている大学には「+」記号を、逆に業績が劣
っている大学には「？」記号を用いた。
- b. 2 大学間の比較：非常に異なる2大学を有意義に比較するのは困難である。例え
ば、たいていの学生が非常に優秀なAレベルの資格で入学してくるような大学は、
広範な教育歴をもつ入学者を受入れている大学とは一般に比較すべきでない。同
様に、医学部と工学の科目に大部分集中するカレッジとは比較できない。なぜな
ら、医学部学生は工学部学生より卒業単位未修得率が著しく低いからである。も
し2つの大学が非常に異なるベンチマークをもつならば、両大学はあまりにも違
っており、相互比較を通じて何らかの有益な答えを引きだし得ない。

どれだけの期間に亙っているか？

指標は 1996-97 学年度から 1999-2000 学年度までのものが公表されている⁸。PIs の算出根拠となるデータは高等教育統計局 (HESA)、大学・カレッジ入学機構 (UCAS) 及び研究審議会によって提供されている。

資金配分は評価結果に左右されるか？

基本的には左右されない。しかし、応募件数が増大しているため、資金の傾斜配分がなされる領域においては、指標が大学の業績を表すことになる⁹。

評価結果は高等教育政策に影響を及ぼすか？

国家レベル並びに大学レベルでの政策立案は、いずれも業績指標によって方針が定められるが、ほかの要因も考慮される。財政機関と中央政府の内部では、評価結果は政策立案に用いられる多くの情報のうちのほんのひとつである。また、PIs を用いれば、HEIs 及び財政カウンスルは政策の効果モニターし、優れた実践例を見極めてセクター全体へ広めるのに役立て得る。

業績指標の変遷?Dearing 後

1997 年 7 月：HEIs の業績側面を示すための共通システムを確立することが必要である、と国の高等教育調査委員会 (Dearing 委員会) が強調。

1997 年 11 月：イングランド、スコットランド、及びウェールズの高等教育財政カウンスルが共通システム創設の可能性について調査を開始。この調査に対して、財政カウンスル、政府各省、高等教育統計局 (HESA)、並びに英国大学協会 (後に学長委員会) と常設学長会議 (SCOP) 経由で大学及びカレッジからそれぞれ代表を出している運営グループが監督。

1999 年 2 月：運営グループがレポートを公表。指標の様式と内容について高等教育セクターと協議開始。

1999 年 12 月：1996-97 学年度及び 1997-98 学年度の業績指標《第一版》(HEFCE 刊行物 99/66) と同手引き (HEFCE 刊行物 99/67) を公表。

2000 年 4 月：第一版文書の公表前に開催された前回の協議会では、一般的な内容及び当該大学について得られた統計データについてのみ HEIs に意見を求めた。このため、

さらなる協議において、PI に関する表全体について意見を述べるよう HEIs に依頼。

2000 年 10 月：1997-98 学年度及び 1998-99 学年度の業績指標《第二版》(HEFCE 刊行物 00/40) を公表。

2000 年 11 月：雇用に関する指標立案セクターとの協議会を開催。

2001 年 4 月：「雇用及び資格取得後におけるその他の活動に関する指標」(HEFCE 刊行物 01/21) を公表。

2001 年 12 月：1998-99 学年度及び 1999-2000 学年度の業績指標《第三版》(HEFCE 刊行物 01/69) を公表。

一連の指標は数年に亘って構築されているため、分野並びに個々の大学やカレッジにおける経時変化を辿ることが可能になっている。傾向として、HEIs は自己の業績の比較評価に必要なベンチマークを得ることが可能になるとともに、財政機関は政策効果の評価に役立て得るといった結果が明らかになった。

指標によって英国は他国とどのように比較するのか？

これらの指標に基づく有意義な国際比較はまだ可能になっていない。高等教育について比較可能な指標を作成している国は英国以外にない。

データのまとめ¹⁰

前年までがそうであったように、HEFCE 刊行物 01/69 に収録された指標は 6 分割された表にまとめてある。公的資金で賄われているすべての英国内の HEIs が含まれているが、表ごとにすべての記事が記載されているわけではない。大部分のデータは 1999-2000 学年度に関連したものである。

【「低進学率」地区からの機会均等指標¹¹】

全人口に比べて高等教育への進学率が相対的に低いグループに関する情報が 3 種類の表 (T1・T2・T3c) に示されている。なお、若年学生と成人学生、及び全日制学生と定時制学生については、いずれのグループもそれぞれ異なる特質をもつため、結果を別個に示してある。

例えば、全日制の若年学生について、各大学を対象に下記の調査が可能である。

- ・ 入学前に公的セクターの高等学校またはカレッジへ通学していた学生の百分率
- ・ 熟練労働者、半熟練労働者、または非熟練労働者 (標準の職業分類に由来する社会階級 M、) の両親をもつ学生の百分率

- ・ 高等教育における 18 歳及び 19 歳人口が少ないことで知られる地区（郵便番号によって判定）出身の学生の百分率

定時制学生と成人学生に関する入学情報については、過去に高等教育入学資格をもたず、かつ「低進学率」地区出身の入学生の割合が百分率で表示されている。

【所見】

全国的に見て、全日制教育を受けている 17 歳人口の 90%以上が公立高等学校に通っているが、若年の大学入学生のうち、このような公立高等学校出身者は 85%しかない。指標によれば、大部分の大学は若年入学生の 85%以上を公立高等学校から受入れている。しかし、10 大学のうちほぼ 1 大学については、公立高等学校からの入学者受入れ率は 70%未満になっている。

熟練労働者、半熟練労働者、または非熟練労働者階級は英国の人口の約 50%を占め、これらのグループから大学へ進学する若年入学生は全体の約 25%しかない。大部分の大学は若年入学生の 20? 40%をこれらの社会階級から受入れている。

若年層の約 1/3 が「低進学率」地区に住んでいる。全国的に見て、全日制大学の第 1 年次コースに入学して来る若年学生の 12%及び成人学生の 14%がこれらの地区の出身者である。大部分の大学は全日制的若年入学生と成人入学生の 5? 20%を低進学率地区から受入れている。また、定時制の若年入学生についても、低進学率地区出身者の比率はこれと同程度である。しかし、大部分の大学では、定時制の成人学生の 10%未満しかこのような地区から受入れていない。

【初年度退学率¹²?表 T3】

任意の大学における学生の初年度退学率は 2 通りの方法で示される。第一の方法では、所定の年度に入学した学生を考え、1 年後に当該学生がまだ大学に在籍しているかどうかを調べる。第二の方法（次項で考察）では、長期間に亘って見込まれるアウトカムを調べる。

第一の方法を用いて、各大学における 1996?97 年度入学生を対象に、同じ大学に継続して在籍している学生、他大学へ転学した学生、または翌年度までに大学を完全退学した学生はどれほどの百分率になるかを表 T3 に示してある。

若年入学生と成人入学生に関する数値、低進学率地区出身と他地区出身の若年学生に関する数値、成人学生のうち過去に高等教育入学資格を取得している者と取得していない者に関する数値をそれぞれ別個に示してある。

【所見】

全国的に見て、最初の年次以降に引き続き大学に在籍していない学生の比率は、若年学生（8%）よりも成人学生（16%）の方が高い。8大学のうち1大学の比率で、成人学生の20%以上が最初の年次以降に在籍していない。

もちろん、退学したこれらの学生の幾人かは大学へ戻ってくるだろう。もうひとつの表（表T4）がこれらの追加情報を示している。表T4は、全国的に見て、1年を超えて在籍していない若年学生の約30%及び成人学生の約15%が1年後に元の大学または他大学へ戻ってくることを示している。

【初年度退学率?アウトカムの見込み（表T5）】

初年度退学率を調べるもうひとつの方法では、学生の現在の活動に関する情報を用いて、一定期間に亘って何が起こったかを予想する。すなわち、指標（表T5）を参照すれば、どれほどの学生がやがては卒業資格を取得するか、どれほどの学生が現在の総合大学またはカレッジを退学し他大学へ転学するか、またどれほどの学生が何の資格も得ないまま退学するかを見込むことができる。

【所見】

全国的に見て、第1年次コースに入学した学生のうち、何人かは他大学へ転学するかも知れないが、80%はやがて卒業資格を取得すると見込まれる。学生の17%だけが何の資格も取得せず、残り3%の学生の大部分は卒業資格より低いレベルの資格を取得すると見込まれる。

大多数の大学とカレッジについては、入学生の70?80%が入学時と同じ大学を卒業すると見込まれる。少数の大学では、この数値は60%未満である。

【効率】

アウトカムの見込みを用いて高等教育機関の効率を評価することができる。任意の高等教育機関において、予期される期間（例えば、全日制3年コースの場合は3年間、半期3年コースの場合は6年間）以内に全学生が資格を取得するならば、当該大学は100%の効率で運営されていることになる。しかし、何人かの学生はいろんな理由から1年次をやり直し、卒業までにより長期間かかることになるほか、退学する学生が出ることもあるだろう。このことは効率の数値を下げる結果になる。

任意の大学の効率は、学生たちが理想的に資格を取得するはずの期間と学生たちが資格取得までに平均としてかかる期間（留年期間と退学者を考慮）との比として定義される。

【所見】

ほぼすべての大学が75%を超える効率になっている。

【研究のアウトプット】

英国の高等教育における研究の主な指標は、4? 5年ごとに実施される研究評価作業（RAE: Research Assessment Exercise）による評価¹³である。RAEによる2001年の評価結果が同年12月に公表された。PIsの一部として作成される研究指標（表R1）から、研究経費に対する研究のアウトプット量についての追加情報が得られる。

《訳註》

1. 同様の趣旨で書かれた手引きが2003年12月に刊行されている。新版では、「どれだけ期間に亘っているか?」、「資金配分は評価結果に左右されるか?」、及び「業績指標の変遷」に関する記述が削除され、「雇用指標」に関するデータのまとめが加えられた。これらの変更点と数値に若干の異同があるほかは、基本的に同じ内容である。
2. ある項目に対する取組みの業績を把握するための客観的尺度のこと。我が国では、経営学分野で工場生産ライン等を対象として使用されることが多く、Performance Indicatorsを一般に「業績評価指標」と呼んでいる。ここでは、「成績表」ではないことを強調する意味もあって、字義とおり「業績指標」の訳語を充てることにする。
3. この文書の時点では2001年12月に公表された業績指標《第三版》（HEFCE刊行物01/69）のこと。さらに新しいものとして、2002年12月に業績指標《第四版》（HEFCE刊行物02/52）、2003年12月に業績指標《第五版》（HEFCE刊行物03/59）が公表されている。
4. 複数のアウトプットが集まって得られる総合的な成果。取組み主体単独では制御不能。教育の分野では、教授者の努力だけでなく、受け手である学生がどのように振る舞うかによって教育効果は著しく異なる。
5. 取組みを通じて直接得られる成果。取組み主体が制御可能。
6. 業績指標《第四版》（HEFCE刊行物02/52）には、雇用指標のほか、「無資格」入学率（「低進学率」地区から高等学校を卒業しない「無資格」で入学を許可された学生の割合）が新たに追加されている。また、ウェールズの全大学については、モジュール（特定学科の学習単位）方式による定時制学生の卒業率が示されている。最新の業績指標《第五版》（HEFCE刊行物03/59）も第四版と同じス

タイトルでまとめられている。

7. 我が国の場合、入学者選抜方法の多様化に関する効果を客観的に評価するため、入学者選抜方法のアウトカムも PIs のひとつに挙げられるべきであろう。その際、どのような指標またはベンチマークが適切であるかについて、検討する必要がある。
8. 現時点では、1996-97 学年度から 2001-02 学年度までの業績指標が公表されている。
9. 2003 年 12 月に刊行された手引書では、この記述が削除されており、傾斜配分のケースが増えている可能性がある。
10. 2003 年 12 月に刊行された手引書には、雇用指標に関するデータ（業績指標《第五版》（HEFCE 刊行物 03/59）に収録）のまとめとして下記のような記述含まれている。

「雇用指標は、学年度末に卒業した全学生を対象にして、卒業 6 ヶ月後における進路状況を調査した結果に基づいている。これには 2 種類の指標がある。第一の雇用指標は、（就職、未就職、あるいは進学した）全卒業生のうち就職ないし進学した卒業生の百分率で表した。第二の雇用指標は、（進学した卒業生を除いた）就職あるいは未就職卒業生のうち就職した卒業生の百分率で表した。」

【所見】

ほぼ 84% の卒業生から調査に対する回答を得た。回答した全学生のうち、旅行中等の理由あるはその他に何らかの理由で仕事に就けない者 8% を指標作成データから除外した。残りの卒業生（回答者の 92%）のうち、93% は就職したか進学していた。ほとんどの大学で、卒業生の 90% が卒業後 6 ヶ月の期間に就職または進学した。

11. 原文では Access Indicators。業績指標《第三版》（HEFCE 刊行物 01/69）の中で「that is, what proportion of entrants come from various under-represented groups.」と説明されている。
12. 原文では Non-continuation Rates。業績指標《第三版》（HEFCE 刊行物 01/69）の中で「in other words what proportion of students do not continue at an institution beyond their first year there.」と説明されている。
13. 2003 年 5 月に公表された「Review of research assessment? Report by Sir Gareth Roberts to the UK funding bodies?」において、RAE の評価作業に対する徹底的な見直し提言がなされている。

付録 2

セクター調整済みベンチマークの計算

ここではベンチマークの計算方法について、HEFCE2002/52 の付録 B を参考にして簡潔に解説する。

- 1 . この補遺は表 T1 から T3 および T7 に関するセクター調整済みベンチマークを設定する際の技術的な詳細および仮定条件について解説している。また、地域調整済みベンチマークおよび標準的分布の計算についてもふれている。専攻および入学資格の内訳がベンチマーク設定に使われており、表においてはそれぞれのカテゴリーにおける学生数と、異なる性格を持つカテゴリーそれぞれについての学生の割合が示されている。それらは補遺の一番最後を参照されたい。

セクター調整済みベンチマーク

- 2 . セクター調整済みベンチマークは、指標に影響するいくつかの要素に対する許容範囲を設定する。大学における専攻の内訳と、そこでの学生の入学資格が主な要素としてもちいられる。加えて、すべての年齢グループをカバーする指標については、ベンチマークは 21 歳以下の若い学生と、入学してくる社会人学生 (Mature Student) を考慮に入れる。
- 3 . 本年度、表 T1 および T2 におけるアクセス指標は二番目のベンチマークである地域調整済みベンチマークとともにもたらされる。ここにおいて学生の居住地域は付加的要素として取り扱われる。雇用指標のために設定されるベンチマークでは他の要素を使用する。これについては HEFCE2002/52 の補遺 E を参照されたい。

技術的注解

- 4 . 要素を用いることで母集団について詳細に定義したカテゴリーの内訳を設定できる。この内訳はセクター調整済みベンチマークの計算に使用される。加えて、「セクター人口」はすべての場合において同一ではないため、それぞれ定義される必要がある。各指標は大学における学生の特定の部分集合に関連する。例えば 21 歳以下のフルタイム学生、パートタイムの社会人学生などである。そしてセクター調整済みベンチマークは対応するセクター母集団の部分集合に関連することになる。
- 5 . 母集団における部分集合は、指標を計算するための情報が得られる学生のみを含む。

んでいる。したがって大学の特性についてもその学生情報を基礎にしている。例えば大学が学生の80%についてしか、出身学校のタイプを把握していないとするならば、指標のベンチマークを計算するのに用いられる大学特性は、この80%という数字を基礎とするということである。

6. ベンチマークの計算に用いられるカテゴリーの数は、どのような因数を含んでいるかに依存する。ここで13の専攻と21の入学資格のグループがあるとするれば、入学指標のための元のセクター調整ベンチマークは $13 \times 21 = 273$ カテゴリーとなる。年齢を考慮した全年齢に対する退学指標については、カテゴリーの数は倍の546になる。入学指標に用いられる地域調整ベンチマークについては、地域が要素となるため $273 \times 12 = 3,276$ カテゴリーとなる。
7. ベンチマークの計算のために、我々が母集団の「基礎グリッド」と呼ぶものを使用した。これはすべての学生について得られる指標のためのデータについて、大学と要素カテゴリーの二つの分類によるものである。例えば、社会階級指標の元となるベンチマークは、大学が把握する社会階級によってすべての学生を分類したものと、学生の専攻分野と入学資格から得られるカテゴリーの二つをもとに計算される。
8. ここで C 個のカテゴリーについて仮定条件を設定するとき、1から C までの番号が振られ、 U という数の大学の場合、番号は1から U となる。ここで j 大学における k カテゴリー学生数は n_{jk} となる。そのときの j 大学における学生総数は

$$n_j = \sum_{k=1}^C n_{jk}$$

となり、カテゴリー k というセクターからの数は

$$n_k = \sum_{j=1}^U n_{jk}$$

となる。そしてセクターにおける総学生数は

$$N = \sum_{k=1}^C \sum_{j=1}^U n_{jk}$$

となる。

9. ここで p_k をカテゴリー k からの学生の割合とする。このカテゴリーは公立学校出身者や、一年後に退学した者のような特定の性質を持つことを意味し、 j 大学における同様の比率を p_{jk} とする。 j 大学における特定の性質を持つ学生の割合は

$$p_{j.} = \frac{1}{n_{j.}} \sum_{k=1}^C n_{jk} p_{jk}$$

で表される。これが指標の値となる。もし、大学における、それぞれの専攻/入学資格カテゴリーにおいて、この特定の性質を持つ学生の割合がセクター全体の同じカテゴリーと同じ結果になるならば、この特性における全体的割合は

$$\frac{1}{n_{j.}} \sum_{k=1}^C n_{jk} p_{.k}$$

となり、これはセクター調整済みベンチマークとなる。

- 10 .他の説明方法を用いれば、セクター平均という数値は、特定セクターの学生の、Cというカテゴリーにおける割合と学内におけるこれらの学生の割合が同じということを意味する。

ベンチマーク例

ベンチマークの計算方法を簡単な実例とともに示してみよう。Z市には大学が3つあり、それぞれA大学、B大学、C大学とする。これら大学における学生の出身高校を分類すると、以下のような表に表される

大学名と学生数	公立高校出身者	私立高校出身者
A大学(5000人)	2700	2300
B大学(3000人)	900	2100
C大学(2000人)	1200	800

ここで各大学における、公立、私立それぞれのカテゴリーにおける学生の割合は以下の表に表される。

大学名	公立高校出身者の割合	私立高校出身者の割合
A大学	0.54	0.46
B大学	0.3	0.7
C大学	0.6	0.4

ここにおいてパラグラフ9の式から、それぞれの大学における公立高校出身者の指標を求めると、以下のようになる。

$$p_{A.} = \frac{1}{5000} \sum_{k=1}^2 n_{Ak} p_{Ak} \quad (\text{ここで公立出身カテゴリーを } k=1, \text{ 私立出身を } k=2 \text{ とする})$$

$$= \frac{1}{5000} \times (2700 \times 0.54 + 2300 \times 0.46)$$

$$= 0.503$$

となる。B 大学、C 大学についても同様にして

$$p_B = 0.58$$

$$p_C = 0.52$$

となる。これが各大学における公立大学出身者指標となる。次に Z 市での各カテゴリーにおける指標を求める。これも各大学における指標と同様の考え方で求められる。

ここにおいて各カテゴリーにおける指標 p_k は

$$p_k = \frac{\sum_{j=1}^U n_{jk} p_{jk}}{\sum_{j=1}^U n_{jk}} = \frac{1}{n_k} \sum_{j=1}^U n_{jk} p_{jk}$$

したがって公立出身者カテゴリーにおける指標は

$$p_{.1} = \frac{1}{4800} \sum_{j=1}^3 n_{A1} p_{A1}$$

$$= \frac{1}{4800} (2700 \times 0.54 + 900 \times 0.3 + 1200 \times 0.6)$$

$$= 0.51$$

となる。同様にして私立出身者カテゴリーの指標も

$$p_2 = 0.548$$

と求められる。そしてこれらの数値を用いて、各大学におけるセクター調整済みベンチマークを求める。A 大学におけるベンチマーク E_A は

$$E_A = \frac{1}{5000} \sum_{k=1}^2 N_{Ak} p_k$$

$$= \frac{1}{5000} (2300 \times 0.51 + 2300 \times 0.548)$$

$$= 0.52748$$

となる。同様にして計算したベンチマークを、指標と対比したものが以下の表である。

大学名	実績指標	ベンチマーク	差異
A 大学	0 . 5 0 3	0 . 5 2 7 4 8	0 . 0 2 4 4 8
B 大学	0 . 5 8	0 . 5 3 6 6	0 . 0 4 3 4
C 大学	0 . 5 2	0 . 5 2 5 2	0 . 0 0 5 2

この差異について分析を行うことで、各大学は出身高校別学生の構成という観点から自己の大学を客観的に理解することが可能である。高等教育財政カウンスル報告書は

ここから更にベンチマークの差異について、標準偏差を用いることにより、その大小を統計的に有意なものかを判断し有意な差があるものはマーク(+ , -)をつけ、注意を促している。技術的詳細は HEFCE2002/52 の付録 B を参照のこと。